

# テレビ放送技術 訓練所機材整備計画

実施地域  
ジャカルタ



## 1. プロジェクト要請の背景

インドネシア国営テレビ(TVRI)は、国家政策やインドネシア語の浸透、児童教育番組放映や家族計画の普及など、特に開発の遅れている地方の地域住民の生活水準向上に大きな役割を果たしており、国家政策として早期に全国をカバーすべく各地放送局の整備を進めていた。しかし、地方放送局では、技術者不足が著しく、十分な放送体制が整備されていなかった。

テレビ放送訓練センター(TVTC)は、TVRIのテレビ技術者の訓練所として、1980年に旧西ドイツの援助により施設・機材が整備されたが、それ以降、機材は更新されないままであった。民放テレビ局のデジタル化が進む一方、TVTCの機材の半分は故障中で、残りの半分は形式が古くなり、訓練に支障を来す事態となっていた。このままではTVRIの人材育成が立ち行かなくなるため、インドネシア政府はTVTCの訓練用機材の更新について、我が国に無償資金協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1996年度

### (2) 援助形態

無償資金協力

### (3) 相手側実施機関

テレビ技術訓練センター(TVTC)

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

TVRIの人材が育成される。

#### 2) プロジェクト目標

TVTCの訓練水準が向上する。

### 3) 成果

- 番組制作機械を整備する。
- 編集機材を整備する。
- 放送関係機材を整備する。
- 機材を適切に操作、維持管理できるようにする。

### 4) 投入

#### 日本側

E / N 供与限度額 4.97 億円

#### インドネシア側

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

JICA インドネシア事務所

(現地コンサルタント: Polling Center に委託)

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年2月15日～1999年3月7日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

調達された機材は計画どおりTVTCに適切に設置・管理された。TVRIへ派遣されていた個別専門家の助言を踏まえつつ、日本側、インドネシア側双方がチームワークを発揮したことにより、本プロジェクトは計画から実施に至るまで、特段の問題は生じず、円滑に実施された。

インドネシアのルピア暴落に伴う経済危機も、本プロジェクトが円建ての協力であること、経済危機が発生したときはすでに実施段階に入っていたことから、特に影響はなかった。

## (2) 目標達成度

整備された機材はすでに実際の訓練で活用され、新しいデジタル機器を使用した6訓練コースでは、これまでに96名が訓練を修了した。機材の老朽化などの制約が解消されたため、TVRIスタッフの訓練はスムーズに行われるようになり、訓練時間も短縮された。今後、新規の訓練コースが5コース開設される予定である。

機材が更新されたことにより、TVTCにおける訓練活動は活発になっており、指導員や訓練生の意欲も高まった。機材の使用開始からまだ数か月の段階であるが、所期の目的は達成されつつあるといえる。

## (3) 効果

TVTCには最新のデジタル機器が導入され、デジタル機器を使用した訓練が開始されたものの、TVRI各局ではまだアナログ機器を使用している。このため、長期的には良い影響をもたらすであろうが、現時点では、訓練と訓練後の実務との間にギャップが生じている。

ただし、デジタル機器を使用した番組制作技術を習得したことにより、訓練修了生は、番組制作へより積極的に取り組むようになったほか、より多様なアイデアを持つようになった。今後、訓練修了生がTVTCで身につけたチームワーク精神や創造性といった資質をTVRIの業務で活かし、良質の番組を制作していくことが期待される。

## (4) 計画の妥当性

インドネシア政府にとって、TVRIは国民統合のための重要な手段である。本プロジェクトでは、TVRIの機能強化のため、日本・インドネシア双方が綿密な協議に基づいて機材の選択を行った。TVRIスタッフに対する訓練もインドネシア側のニーズを満たすものであり、本プロジェクトは今日的意義を有している。

## (5) 自立発展性

現在は、TVTC内のメンテナンス担当にデジタル機器に習熟している者が少ないため、専門家やコンサルタントに支援を求めているが、今後はメンテナンス担当に対する訓練が必要である。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

整備された機材が適切に活用され、訓練生も訓練を通じて身につけた技術を実際の業務に活かせるよう、



整備されたビデオカメラ



整備された機材を使用して、編集技術の訓練を実施している

機材の選定にあたっては、実施機関のメンテナンス体制、技術レベルに加え、訓練生の所属組織が所有する機材のレベルについても考慮することが重要である。

### (2) 提言

整備されたデジタル機器がより一層効果的に活用されるよう、TVTCの指導員やメンテナンス技師、及びTVRIのメンテナンスセンターに対して、専門家によるデジタル技術の移転を促進していくことが望まれる。